

グローバル(欧米・アジア/BRICs)データ保護規制の要点比較と最新実務対応

～欧州(GDPR 対応雛形配布)・米国・アジア/BRICs(タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア)のデータ保護法～

講師 **田中浩之** 氏 たなかひろゆき 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2022年8月31日(水)まで

(2022年5月30日(月)収録;約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

国境を越えて商品・サービスの提供を行う企業にとって、各国のデータ保護法遵守は重要な課題となっていますが、その動きはめまぐるしいものがあり、いかに効率的に対応を進めていくかが課題となっています。

欧州の GDPR は適用開始から約 4 年が経過し、近時、シュレムス II 判決及び新 SCC の公表により域外データ移転規制対応の実務に重大な変更が生じており、クッキーについても各国当局が執行を本格化される動きが進んでいるなど、当初対応を一旦した企業においても、アップデート対応が必要になっています。米国では、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)が 2020 年 1 月 1 日に施行され、主に規制強化となる CPRA(CCPA2.0)も、2023 年 1 月 1 日施行となり、コロラド州・ヴァージニア州・ユタ州でも包括的な州法が成立しています。タイやブラジルで GDPR 類似の法律が成立(タイは 2022 年 6 月 1 日に施行予定、ブラジルは施行済)し、シンガポールでも改正法が施行され、中国でも 2021 年 11 月に個人情報保護法が施行され、インド・インドネシア・ベトナム等でも改正の動きが進むなど、アジア・BRICs でもデータ保護法の立法の動きはめまぐるしいものがあります。

本セミナーでは、こうした欧州・米国・アジア/BRICs(タイ・ブラジル・中国・シンガポール・香港・フィリピン・インド・インドネシア・ベトナム・マレーシア・韓国・台湾・ロシア)の個人情報保護規制について、日本法や GDPR をモデルとして、ポイント毎に比較しながら整理し、具体的にグローバル対応で必要となる対応を明らかにします。

1. グローバルなデータ保護規制の概要(制裁と執行動向を含む)

2. 欧米・アジア/BRICs の個人情報保護法制の要点比較

- (1) 個人情報の定義 (2) センシティブデータの規制
- (3) 適用範囲・適用除外 (4) 域外適用 (5) 情報通知・プライバシーポリシーの記載内容
- (6) 個人情報の処理の法的根拠(同意の要否と要件含む) (7) 個人情報の第三者提供規制
- (8) 個人情報の海外移転規制 (9) データローカライゼーション規制
- (10) 管理者と処理者の概念/データ処理契約 (11) データ侵害時対応
- (12) データ主体の権利 (13) 代理人・DPO の選任 (14) 安全管理措置
- (15) データ保存期間 (16) クッキー規制 (17) ダイレクトマーケティング規制
- (18) DPIA(データ保護影響評価) (19) 子どもの個人データについての規制

3. グローバルデータ保護法対応の重要な TO DO

- (1) グローバルなデータ保護規制対応の視点(リスク・ベースド・アプローチ)
- (2) 一般に必要なグローバルデータ保護法対応の TO DO と優先度の整理
- (3) グローバルプライバシーポリシーの作り方
- (4) グループ間でのグローバル情報共有のための契約整備のポイント(欧州の新 SCC 及びデータ移転影響評価対応を含む)
- (5) グローバルデータ保護内部規程の作り方
- (6) グローバルクッキー規制対応(クッキーポリシーと同意管理)のポイント(欧州最新動向含む)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2004 年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006 年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007 年弁護士登録、2013 年ニューヨーク大学ロースクール修了、2013 年 Clayton Utz 法律事務所で執務(～2014 年)、2014 年ニューヨーク州弁護士登録、2018 年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師。日本企業の CCPA・GDPR 対応その他のグローバルなデータ保護法対応の経験が豊富。日本経済新聞社による「企業法務・弁護士調査」の 2019 年に活躍した弁護士ランキングにおいて、データ関連分野で企業が選ぶ弁護士第 5 位に選出。Who's Who Legal: Japan 2021 で Data の National Leader に選出。

著作:「60 分でわかる!改正個人情報保護法 超入門」(共著、技術評論社、2022 年)「令和 2 年改正個人情報保護法 Q&A[第 2 版]」(共著、中央経済社、2022 年)「実務担当者のための欧州データコンプライアンス～GDPR から e プライバシー規則まで～」(別冊 NBL 2019 年 4 月、共著)、「事例で学ぶ個人情報保護法の最新実務」(会社法務 A2Z 連載。共著)等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



販売期間

2022年8月31日（水）まで

※収録日：2022年5月30日（月）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,200円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

グローバル(欧米・アジア/BRICs)データ
保護規制の要点比較と最新実務対応
【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2022年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
		E-Mail		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
*セミナーコード 379a (Law-k900379a)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。